

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社  
 コード番号 4619 URL https://www.nttoryo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠田 比呂志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 石田 敦英 (TEL) 03-3913-6136  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	66,060	2.1	4,456	14.1	6,709	12.5	4,942	25.2
2024年3月期	64,693	6.5	3,905	139.4	5,963	89.8	3,947	87.7

(注) 包括利益 2025年3月期 6,062百万円(△32.5%) 2024年3月期 8,985百万円(138.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	227.24	—	8.9	7.8	6.7
2024年3月期	181.57	—	7.9	7.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,715百万円 2024年3月期 1,371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	85,243	64,114	67.4	2,641.54
2024年3月期	87,456	59,565	61.1	2,455.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 57,458百万円 2024年3月期 53,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,119	△1,237	△2,037	16,024
2024年3月期	9,317	533	△5,092	15,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00	1,004	25.3	2.0
2025年3月期	—	22.00	—	68.00	90.00	1,966	39.6	3.5
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		59.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	△6.0	1,000	△47.8	2,250	△24.5	2,000	△5.4	91.94
通期	63,000	△4.6	2,700	△39.4	5,100	△24.0	4,000	△19.1	183.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	23,611,200株	2024年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,859,522株	2024年3月期	1,865,799株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	21,749,553株	2024年3月期	21,742,830株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,127	△1.4	2,408	5.6	4,770	△0.9	4,155	6.7
2024年3月期	48,832	13.4	2,280	—	4,815	143.2	3,894	74.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	190.18		—					
2024年3月期	178.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	55,326		40,113		72.5	1,835.56		
2024年3月期	60,889		38,827		63.8	1,777.44		

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,113百万円 2024年3月期 38,827百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、雇用・所得環境の改善等を背景に、国内景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、原材料・エネルギー価格の高止まり、為替の変動、不安定な国際情勢や中国経済低迷の影響が懸念される等、引き続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の基本戦略に掲げる収益基盤の強化、新技術・新製品開発、サステナビリティ経営の推進等に引き続き注力し、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、主に塗料関連事業の増収により660億6千万円（前期比2.1%増）となりました。

損益面につきましては、製品等の販売価格見直しを含む売上高の増加に加え、原価低減活動・経費低減策に継続して取り組んだ結果、営業利益は44億5千6百万円（前期比14.1%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により67億9百万円（前期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により49億4千2百万円（前期比25.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ 塗料関連事業 ]

主力製品の防水材料を中心に、建築・構築物用塗料の販売が堅調に推移するとともに、集合住宅大規模改修工事等の工事関連売上が前期比30.0%増となり、増収に大きく貢献した結果、当セグメントの売上高は237億2千2百万円（前期比15.1%増）となりました。

損益面につきましては、販売価格見直しや工事関連売上における増収の効果に加え、原価低減活動・経費低減策の徹底により、セグメント利益は9億5千3百万円（前期比108.7%増）となりました。

#### [ 自動車製品関連事業 ]

中国におけるEV市場拡大を背景とした販売低迷の影響等から、主要顧客である自動車メーカーの生産台数が国内外で減少したことを受け、売上高は423億2千1百万円（前期比4.0%減）となりました。

損益面につきましては、販売価格見直しや原価低減活動・経費低減策を推進したことで、セグメント利益は34億9千3百万円（前期比1.6%増）となりました。

#### [ その他 ]

保険代理業の売上高は1千5百万円（前期比3.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億1千2百万円減少し、852億4千3百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少7億2千9百万円、仕掛品の増加4億9千万円、有形固定資産の減少10億2千3百万円、投資有価証券の減少11億1千1百万円によるものです。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ67億6千1百万円減少し、211億2千9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少20億1千8百万円、電子記録債務の減少21億3百万円、借入金の減少4億3千5百万円、退職給付に係る負債の減少4億2千4百万円、繰延税金負債の減少6億9千1百万円によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億4千8百万円増加し、641億1千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加39億1千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少18億6千4百万円、為替換算調整勘定の増加17億9千1百万円によるものです。自己資本比率は6.3%増加し、67.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円増加し、160億2千4百万円となりました。

営業活動による資金は、31億1千9百万円の収入（前期は93億1千7百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益69億2千1百万円、売上債権の減少額11億1千万円、仕入債務の減少額41億7千3百万円、利息及び配当金の受取額18億8千5百万円、法人税等の支払額16億8千5百万円によるものです。

投資活動による資金は、12億3千7百万円の支出（前期は5億3千3百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出14億円によるものです。

財務活動による資金は、20億3千7百万円の支出（前期は50億9千2百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出8億9千8百万円、配当金の支払額10億2千5百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復の継続が期待される一方、米国の関税政策の動向、為替の変動、中国の景気先行きへの懸念、地政学リスクの長期化など懸念材料も多く、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

加えて、中長期的には、労働力不足の深刻化、環境負荷低減への要求強化、デジタル技術の急速な進化が見込まれ、直面する課題は一層多様化・複雑化が進む状況にあります。

こうした状況を踏まえ、当社は本日、創業100周年を見据えた新たな中期経営計画を策定・公表いたしました。

新中期経営計画におきましては、「変革と挑戦」をテーマに掲げ、4つの事業戦略（製品ポートフォリオの最適化、販売機会の最大化、生産性の抜本的改善、技術力の革新）、新たな財務資本戦略（新中期経営計画期間は業績に応じた成果の配分をより強く意識）、経営基盤戦略（成長戦略を支える経営基盤の強化）を徹底することで、事業領域の拡大を進めるとともに、新たな課題に積極的に向き合いながら、つぎの時代を支える新規事業の育成に注力し、持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、本日別途開示しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

新中期経営計画の最終年度（2030年3月期）の業績目標、および直近の外部環境等を踏まえた次期（2026年3月期）の連結業績予想は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績予想	2030年3月期 (最終年度) 業績目標
売上高	66,060	63,000	80,000
営業利益	4,456	2,700	6,100
経常利益	6,709	5,100	8,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,942	4,000	6,500
1株当たり当期純利益	227.24円	183.85円	304.18円
ROE	8.9%		10.0%以上

2026年3月期のセグメント別の業績予想は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
		増減率		増減率
塗料関連事業	21,000	△11.5%	550	△42.3%
自動車製品関連事業	42,000	△0.8%	2,150	△38.5%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益体質の強化およびキャッシュ・フローを重視した健全な財務内容の維持により、株主の皆様への利益還元の充実を図ることを経営上の重要課題と位置付けております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は急速な変化が進んでおり、多様かつ複雑な社会的課題への対応も求められる状況下、当社が将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、研究開発投資や有形・無形資産への投資、当社グループの持続的成長を支える人材への投資等を継続的に行っていく必要があります。

したがって、利益配分につきましては、業績に応じた成果の配分を基本としながら、中長期的な経営計画に基づき、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、前回予想の1株当たり38円から30円増額の1株当たり68円を予定しており、中間配当金22円を含めました年間配当金は、前回予想の1株当たり60円から30円増額の1株当たり90円となります。

なお、本日別途開示しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載のとおり、新中期経営計画期間におきましては、損益に応じた適切な財務体質の実現、ROE目標(10.0%以上)の達成を目指し、業績に応じた成果の配分をより強く意識した総還元性向70.0%を株主還元の基本方針に据えております。

したがって、次期(2026年3月期)の配当につきましては、1株当たり第2四半期末(中間)配当金50円、同期末配当金60円、年間では1株当たり110円の配当金を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,894	16,235
受取手形	606	454
電子記録債権	3,876	3,845
売掛金	11,023	10,294
契約資産	1,812	1,731
商品及び製品	1,768	1,814
仕掛品	1,123	1,613
原材料及び貯蔵品	1,623	1,582
未収還付法人税等	1	8
その他	827	749
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	38,555	38,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,792	9,514
機械装置及び運搬具（純額）	6,730	5,559
土地	4,679	4,863
建設仮勘定	242	537
その他（純額）	977	923
有形固定資産合計	22,422	21,399
無形固定資産		
その他	1,236	1,292
無形固定資産合計	1,236	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	23,167	22,055
長期貸付金	127	102
繰延税金資産	102	158
その他	1,902	1,972
貸倒引当金	△58	△65
投資その他の資産合計	25,241	24,224
固定資産合計	48,900	46,916
資産合計	87,456	85,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,896	7,877
電子記録債務	3,469	1,365
短期借入金	2,794	2,706
リース債務	11	10
未払法人税等	1,007	773
役員賞与引当金	61	66
その他	4,165	3,323
流動負債合計	21,405	16,122
固定負債		
長期借入金	1,151	804
リース債務	19	11
退職給付に係る負債	2,895	2,471
繰延税金負債	2,303	1,612
その他	115	106
固定負債合計	6,485	5,006
負債合計	27,890	21,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,212	4,217
利益剰余金	34,742	38,658
自己株式	△1,099	△1,097
株主資本合計	42,608	46,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,166	5,302
為替換算調整勘定	3,220	5,011
退職給付に係る調整累計額	401	612
その他の包括利益累計額合計	10,789	10,926
非支配株主持分	6,168	6,656
純資産合計	59,565	64,114
負債純資産合計	87,456	85,243

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	64,693	66,060
売上原価	50,698	51,587
売上総利益	13,994	14,473
販売費及び一般管理費	10,089	10,016
営業利益	3,905	4,456
営業外収益		
受取利息	117	93
受取配当金	225	301
為替差益	221	18
不動産賃貸料	52	51
持分法による投資利益	1,371	1,715
その他	157	170
営業外収益合計	2,145	2,349
営業外費用		
支払利息	41	32
支払補償金	8	29
その他	37	34
営業外費用合計	87	97
経常利益	5,963	6,709
特別利益		
固定資産売却益	11	3
受取保険金	23	3
投資有価証券売却益	28	263
特別利益合計	63	269
特別損失		
固定資産処分損	24	37
投資有価証券売却損	7	2
和解金	11	16
解約撤去損失	16	0
特別損失合計	59	57
税金等調整前当期純利益	5,966	6,921
法人税、住民税及び事業税	1,374	1,437
法人税等調整額	71	△22
法人税等還付税額	△1	△16
法人税等合計	1,444	1,397
当期純利益	4,522	5,524
非支配株主に帰属する当期純利益	574	581
親会社株主に帰属する当期純利益	3,947	4,942

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,522	5,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,868	△1,851
為替換算調整勘定	551	824
退職給付に係る調整額	258	210
持分法適用会社に対する持分相当額	784	1,355
その他の包括利益合計	4,463	538
包括利益	8,985	6,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,135	5,079
非支配株主に係る包括利益	850	983

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,207	31,734	△1,102	39,592
当期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する当期純利益			3,947		3,947
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		5	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	3,008	2	3,016
当期末残高	4,753	4,212	34,742	△1,099	42,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,273	2,180	147	6,601	6,017	52,211
当期変動額						
剰余金の配当				—		△939
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,947
自己株式の取得				—		△3
自己株式の処分				—		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,893	1,040	253	4,187	150	4,338
当期変動額合計	2,893	1,040	253	4,187	150	7,354
当期末残高	7,166	3,220	401	10,789	6,168	59,565

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,212	34,742	△1,099	42,608
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			4,942		4,942
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		5		5	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	3,915	2	3,923
当期末残高	4,753	4,217	38,658	△1,097	46,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,166	3,220	401	10,789	6,168	59,565
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,942
自己株式の取得				—		△3
自己株式の処分				—		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,864	1,791	210	137	488	625
当期変動額合計	△1,864	1,791	210	137	488	4,548
当期末残高	5,302	5,011	612	10,926	6,656	64,114

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,966	6,921
減価償却費	3,090	2,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	△342	△394
支払利息	41	32
持分法による投資損益 (△は益)	△1,371	△1,715
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産処分損益 (△は益)	16	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△260
受取保険金	△23	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,260	1,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△347	△470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471	△4,173
その他	512	△975
小計	8,361	2,943
利息及び配当金の受取額	1,814	1,885
利息の支払額	△42	△34
保険金の受取額	23	3
法人税等の支払額	△876	△1,685
法人税等の還付額	37	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,317	3,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200
定期預金の払戻による収入	—	7
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,244	△1,400
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	15
投資有価証券の取得による支出	△11	△13
投資有価証券の売却による収入	145	349
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	1,560	39
その他	47	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	△1,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,250	250
長期借入れによる収入	—	213
長期借入金の返済による支出	△1,163	△898
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△935	△1,025
非支配株主への配当金の支払額	△733	△565
その他	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,092	△2,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,023	147
現金及び現金同等物の期首残高	10,853	15,876
現金及び現金同等物の期末残高	15,876	16,024

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた45百万円は、「支払補償金」8百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,612	44,066	64,678	15	64,693	—	64,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	20,615	44,066	64,682	15	64,697	△3	64,693
セグメント利益	456	3,439	3,896	9	3,905	—	3,905
セグメント資産	13,126	49,964	63,091	85	63,177	24,279	87,456
その他の項目							
減価償却費	249	2,839	3,088	—	3,088	—	3,088
持分法投資利益	26	1,344	1,371	—	1,371	—	1,371
持分法適用会社への 投資額	379	11,853	12,232	—	12,232	—	12,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77	744	822	—	822	48	870

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額24,279百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,722	42,321	66,044	15	66,060	—	66,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	23,726	42,321	66,047	15	66,063	△3	66,060
セグメント利益	953	3,493	4,446	9	4,456	—	4,456
セグメント資産	13,900	50,179	64,080	92	64,173	21,070	85,243
その他の項目							
減価償却費	230	2,717	2,948	—	2,948	—	2,948
持分法投資利益	30	1,685	1,715	—	1,715	—	1,715
持分法適用会社への 投資額	404	13,513	13,918	—	13,918	—	13,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278	909	1,188	—	1,188	246	1,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額21,070百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額246百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,455円58銭	1株当たり純資産額	2,641円54銭
1株当たり当期純利益金額	181円57銭	1株当たり当期純利益金額	227円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,565	64,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,168	6,656
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(6,168)	(6,656)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,397	57,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,745	21,751

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,947	4,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,947	4,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,742	21,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。